



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東  
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,432	△58.7	△3,053	—	△3,066	—	△8,354	—
30年3月期第2四半期	5,882	204.2	694	—	624	—	721	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △8,361百万円(—%) 30年3月期第2四半期 727百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△1,665.75	—
30年3月期第2四半期	154.27	153.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,629	△428	△4.6
30年3月期	17,458	7,882	45.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 △443百万円 30年3月期 7,873百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△58.8	△3,800	—	△3,900	—	△9,300	—	△1,853.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,020,900株	30年3月期	4,989,900株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,015,238株	30年3月期2Q	4,678,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の景気拡大を受け、生産及び輸出が好調に推移するとともに、雇用情勢及び個人消費の継続的な改善や、設備投資の増加基調等により緩やかな成長の動きが見られました。一方では、米国の通商政策に端を発した米国と各国との貿易摩擦の激化等により、国内外の景気先行きに対する不確実性は継続しております。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、中国政府による突然の引き締め策による太陽光関連市場の急激な冷え込みにより、主力製品であるダイヤモンドワイヤの出荷量が激減し、また、市況の悪化に伴いダイヤモンドワイヤの販売価格が年初から約5割まで急落したこと等の影響により、第1四半期連結会計期間において、大幅な赤字を計上する結果となりました。

第2四半期以降見込んでいた太陽光関連市場の回復ペースは想定よりも遅れが生じており、加えて、本年9月にダイヤモンドワイヤの市場単価が第1四半期末時点から、さらに約3割下落（年初対比で約7割下落）したことを受け、ダイヤモンドワイヤ販売環境はさらに厳しい状況となりました。

これらの状況を受け、前年同期から売上高が大幅に減少し、利益面においても減収による影響に加え、ダイヤモンドワイヤの市場価格下落による製品在庫及び原材料等の評価減（1,984百万円）の実施及び固定資産に係る減損損失（5,011百万円）の計上により、多額の赤字計上となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,432百万円（前年同期比58.7%減）、営業損失は3,053百万円（前年同期は694百万円の営業利益）、経常損失は3,066百万円（前年同期は624百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,354百万円（前年同期は721百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 電子材料スライス周辺事業

前述のとおり電子材料スライス周辺事業においては、中国市場の急激な冷え込みによる事業環境の悪化に加え、ダイヤモンドワイヤの市場価格が下落した影響を受け、主力製品であるダイヤモンドワイヤの出荷量が大きく減少するとともに、販売単価の下落に伴い関連在庫の評価減を実施しました。

これらの結果、売上高は1,113百万円（前年同期比76.9%減）、セグメント損失は3,184百万円（前年同期は629百万円のセグメント利益）となりました。

## ② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、産業機械向け実装機用ノズル、工作機械向け耐摩工具とも好調に推移し、また、新規顧客開拓にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は441百万円（前年同期比7.9%増）と増収になりましたが、配賦基準を売上高基準としていることによる本社経費負担増により、セグメント利益は49百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

## ③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、化学繊維用紡糸ノズルに加え、不織布用紡糸ノズルの受注も堅調に推移し、第1四半期において大型装置案件の納品が完了したことなどにより、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は877百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント利益は利益は192百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## ① 資産

現金及び預金の減少757百万円、受取手形及び売掛金の減少812百万円、原材料及び貯蔵品の減少690百万円、固定資産減損損失の計上5,011百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ7,828百万円減少し9,629百万円となりました。

## ② 負債

支払手形及び買掛金の減少578百万円、短期借入金の増加1,100百万円、長期借入金の増加325百万円、リース債務の減少222百万円、未払法人税等の減少92百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ482百万円増加し10,058百万円となりました。

## ③ 純資産

利益剰余金の減少8,354百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ8,311百万円減少し428百万円の債務超過となりました。

この結果、自己資本比率は $\Delta 4.6\%$ (前連結会計年度末は $45.1\%$ )となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ770百万円減少し、3,157百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって減少した資金は、1,086百万円(前年同期は1,344百万円の増加)となりました。

これは、減損損失5,011百万円、減価償却費664百万円、売上債権の減少777百万円及びたな卸資産の減少1,051百万円等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失8,079百万円、仕入債務の減少547百万円等の減少要因を下回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、888百万円(前年同期比73.7%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出671百万円、投資有価証券の取得200百万円等による減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、1,216百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

これは、長期借入金の借入れによる収入1,000百万円及び短期借入金の純増額1,100百万円等の増加要因が、長期借入金返済による支出674百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月8日に公表いたしました予想から修正しております。詳細は、本日付の「特別損失(減損損失)の計上及び第2四半期連結累計期間の連結業績予想値と実績値との差異、通期の連結業績予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,458,128	3,701,080
受取手形及び売掛金	1,765,486	953,162
商品及び製品	831,351	467,878
仕掛品	364,828	365,461
原材料及び貯蔵品	1,130,806	440,527
その他	770,426	335,725
貸倒引当金	△17,316	—
流動資産合計	9,303,711	6,263,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,067,342	1,310,294
機械装置及び運搬具(純額)	3,257,639	219,404
土地	1,204,139	1,176,879
その他(純額)	1,073,755	80,433
有形固定資産合計	7,602,877	2,787,011
無形固定資産	90,112	9,423
投資その他の資産		
投資その他の資産	461,450	586,119
貸倒引当金	—	△16,886
投資その他の資産合計	461,450	569,232
固定資産合計	8,154,441	3,365,667
資産合計	17,458,153	9,629,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,346	213,698
短期借入金	1,200,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,248,709	1,395,773
リース債務	498,526	488,540
未払法人税等	133,664	40,952
賞与引当金	147,880	89,159
受注損失引当金	43,728	64,653
その他	755,429	565,109
流動負債合計	4,820,285	5,157,888
固定負債		
長期借入金	2,644,987	2,822,953
リース債務	1,307,930	1,095,173
退職給付に係る負債	278,547	287,288
その他	523,554	694,751
固定負債合計	4,755,020	4,900,167
負債合計	9,575,305	10,058,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,775,908	3,797,908
資本剰余金	2,474,033	2,496,033
利益剰余金	1,611,607	△6,742,536
株主資本合計	7,861,548	△448,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	5,475
繰延ヘッジ損益	266	△365
為替換算調整勘定	8,675	△252
その他の包括利益累計額合計	11,945	4,857
新株予約権	9,353	15,184
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,882,847	△428,552
負債純資産合計	17,458,153	9,629,502

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,882,586	2,432,376
売上原価	4,246,930	4,578,671
売上総利益又は売上総損失(△)	1,635,655	△2,146,294
販売費及び一般管理費	941,384	907,027
営業利益又は営業損失(△)	694,271	△3,053,321
営業外収益		
受取利息	572	1,579
受取配当金	56	56
助成金収入	1,120	11,656
為替差益	—	12,629
その他	15,484	11,657
営業外収益合計	17,233	37,579
営業外費用		
支払利息	36,997	45,342
為替差損	22,765	—
その他	26,855	5,829
営業外費用合計	86,618	51,172
経常利益又は経常損失(△)	624,886	△3,066,914
特別利益		
固定資産売却益	229	33
特別利益合計	229	33
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	—	397
減損損失	—	5,011,827
特別損失合計	20	5,012,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	625,096	△8,079,106
法人税、住民税及び事業税	50,522	37,335
法人税等調整額	△147,226	237,701
法人税等合計	△96,704	275,037
四半期純利益又は四半期純損失(△)	721,800	△8,354,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	721,800	△8,354,143



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	721,800	△8,354,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,430	2,472
繰延ヘッジ損益	△717	△632
為替換算調整勘定	2,266	△8,927
その他の包括利益合計	5,979	△7,087
四半期包括利益	727,780	△8,361,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,780	△8,361,231
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	625,096	△8,079,106
減価償却費	566,445	664,310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,633	8,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,053	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,540	△58,721
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11,780	21,579
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△137,840	—
受取利息及び受取配当金	△628	△1,635
助成金収入	△1,120	△11,656
支払利息	36,997	45,342
金融組成費用	19,500	2,499
固定資産除売却損益(△は益)	△209	364
減損損失	—	5,011,827
売上債権の増減額(△は増加)	△600,800	777,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,680	1,051,421
未収消費税等の増減額(△は増加)	301,293	450,117
前受金の増減額(△は減少)	337,692	△219,576
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,611	△547,607
その他	226,196	△80,449
小計	1,364,137	△964,601
利息及び配当金の受取額	618	1,532
利息の支払額	△36,809	△45,674
助成金の受取額	1,120	28,116
法人税等の支払額	15,645	△105,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344,712	△1,086,181

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△505,801	△671,307
有形固定資産の売却による収入	230	33
無形固定資産の取得による支出	△768	△7,329
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
定期預金の預入による支出	△6,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	90,000
有形固定資産の除却による支出	△20	△362
その他	435	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,924	△888,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	1,100,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△573,242	△674,969
リース債務の返済による支出	△240,500	△252,238
株式の発行による収入	—	43,961
セール・アンド・リースバックによる収入	1,112,264	—
その他	△251	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,269	1,216,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,268	△11,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,440,326	△770,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,806	3,927,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569,133	3,157,108

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、中国での太陽光発電に関する補助金の打ち切り施策等の影響による市場の混乱や、ダイヤモンドワイヤの市場価格が年初に比べ約7割下落するなど、太陽光市場の市場環境が大きく変化した影響を受け、大幅な減収となりました。

この結果、グループ全体の損益は、営業損失3,053百万円、経常損失3,066百万円を計上しており、営業キャッシュ・フローはマイナス1,086百万円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において、当社の固定資産の減損処理を行ったことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失8,354百万円を計上し、428百万円の債務超過となりました。さらに、当社グループの有利子負債は8,102百万円と、手元流動性に対し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

## ① 収益力の改善

電子材料スライス周辺事業においては、以下の3点を今期の重点販売戦略に掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

## i) 単結晶市場での顧客開拓

ここ数年、ウエハ価格の下落に伴い、多結晶ウエハ市場に対し単結晶ウエハ市場が拡大しており、発電効率の高さも含めたトータルコストパフォーマンスの高さから、今後も継続して単結晶ウエハ市場の伸びが期待されております。

そのため、当社は、大手単結晶ウエハメーカーに対し積極的な営業活動を推進しておりましたが、複数の大手単結晶ウエハメーカーへのダイヤモンドワイヤの販売が開始される状況になっており、今後も取引量の拡大が期待されることから、継続して積極的な営業活動を行ってまいります。

## ii) 極細線化へのさらなる推進

現在、シリコンウエハのスライスに用いられるダイヤモンドワイヤの線径は $\phi 65\mu\text{m}$ や $\phi 60\mu\text{m}$ ですが、顧客の細線化に対するニーズは高く、当社としても、競合先である中国のダイヤモンドワイヤメーカーとの差別化を図るため、当社の技術優位性が発揮できる $\phi 55\mu\text{m}$ や $\phi 50\mu\text{m}$ のダイヤモンドワイヤを積極的に販売してまいります。

## iii) 原価低減策のさらなる強化

当社グループでは、中国のダイヤモンドワイヤメーカーとの競争に勝ち抜くため、仕入価格の低減だけでなく、製造工程における製造プロセスの見直しや、原材料収率の向上策等を積極的に推進し、原価低減のさらなる強化に取り組んでまいります。

## ② 固定費削減

当社は、和泉工場と沖縄工場の2拠点でダイヤモンドワイヤの生産を行っておりましたが、現在の事業環境を総合的に検討した結果、沖縄工場を一時休止することとし、経営資源を主力工場である和泉工場に集約することを平成30年10月26日開催の取締役会において決議いたしました。

また、徹底した生産体制の最適化を図るとともに、管理可能な経費の削減等を行うことにより、固定費の徹底した削減に努めてまいります。

## ③ 財務基盤の安定化

債務超過の解消については、継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、資本増強策の実施について検討してまいります。

また、今後の事業計画についてはメインバンクからの継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持できていることから、当社としては、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあり、メインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものはなく、これらの改善策を実施してなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右されるため確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	4,820,535	408,841	653,209	—	5,882,586	—	5,882,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,632	7,784	—	—	9,417	△9,417	—
計	4,822,168	416,625	653,209	—	5,892,003	△9,417	5,882,586
セグメント利益又は損失 (△)	629,497	92,939	103,790	△141,781	684,446	9,825	694,271

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。
- 2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費118,080千円であります。
- 3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,705	441,147	877,023	500	2,432,376	—	2,432,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,928	187	—	4,115	△4,115	—
計	1,113,705	445,075	877,211	500	2,436,492	△4,115	2,432,376
セグメント利益又は損失 (△)	△3,184,551	49,736	192,960	△121,967	△3,063,821	10,500	△3,053,321

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。
- 2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費105,021千円であります。
- 3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計	調整額 (注)1	合計額
減損損失	4,529,694	123,555	—	238,560	4,891,810	120,017	5,011,827

- (注) 1 調整額の金額はすべて共用資産に係る金額であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、中国での太陽光発電に関する補助金の打ち切り施策等の影響による市場の混乱や、ダイヤモンドワイヤの市場価格が年初に比べ約7割下落するなど、太陽光市場の市場環境が大きく変化した影響を受け、大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の損益は、営業損失3,053百万円、経常損失3,066百万円を計上しており、営業キャッシュ・フローはマイナス1,086百万円を計上しております。また、当第2四半期決算において、当社の固定資産の減損処理を行ったことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失8,354百万円を計上し、428百万円の債務超過となりました。さらに、当社グループの有利子負債は8,102百万円と、手元流動性に対し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

#### (1) 収益力の改善

- ・単結晶市場での顧客開拓
- ・極細線化へのさらなる推進
- ・原価低減策のさらなる強化

#### (2) 固定費削減

#### (3) 財務基盤の安定化

債務超過の解消については、継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、資本増強策の実施について検討してまいります。

また、今後の事業計画についてはメインバンクからの継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持できていることから、当社としては、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあり、メインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものはなく、これらの改善策を実施してなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右されるため確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。